

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	36,633	55.1	33,088	48.3	34,611	53.3
現金及び預金	7,340		5,434		5,188	
受取手形	2,747		2,989		3,146	
売掛金	13,685		12,897		13,437	
製品・商品	5,099		6,449		5,515	
原材料	823		967		835	
仕掛品	374		560		326	
貯蔵品	51		43		46	
前払費用	705		361		678	
繰延税金資産	585		449		309	
未収法人税等	-		-		1,093	
短期貸付金	3,296		1,039		1,651	
その他	1,928		1,903		2,398	
貸倒引当金	6		8		16	
固定資産	29,849	44.9	35,425	51.7	30,315	46.7
有形固定資産	10,089	15.2	10,625	15.5	10,272	15.8
建物	4,844		5,127		4,971	
構築物	154		183		168	
機械及び装置	402		399		434	
工具器具及び備品	1,241		1,394		1,262	
土地	3,435		3,435		3,435	
建設仮勘定	10		85		0	
無形固定資産	1,602	2.4	1,885	2.8	1,831	2.8
営業権	112		183		147	
ソフトウェア	1,453		1,665		1,647	
その他	36		36		36	
投資等	18,157	27.3	22,913	33.4	18,211	28.1
投資有価証券	1,699		1,296		1,454	
子会社株式	12,369		16,873		12,369	
子会社出資金	1,979		1,830		1,830	
長期貸付金	731		826		762	
長期前払費用	168		231		191	
繰延税金資産	107		696		423	
差入保証金	812		822		826	
その他	289		335		353	
資産合計	66,483	100.0	68,514	100.0	64,927	100.0

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	18,327	27.6	16,459	24.0	16,598	25.5
支払手形	200		301		516	
買掛金	6,842		7,909		6,017	
一年以内償還予定転換社債	4,998		-		4,999	
短期借入金	1,000		3,000		500	
一年以内返済予定長期借入金	1,400		1,400		1,400	
未払金	1,605		1,627		1,764	
未払費用	269		158		162	
未払法人税等	646		771		-	
賞与引当金	1,046		1,017		972	
製品保証引当金	45		54		44	
その他	274		219		221	
固定負債	1,967	2.9	8,367	12.2	2,835	4.4
転換社債	-		4,999		-	
長期借入金	800		2,200		1,500	
退職給付引当金	396		373		532	
役員退職慰労引当	233		247		264	
預り保証金	536		546		538	
負債合計	20,294	30.5	24,826	36.2	19,433	29.9
資本金	5,509	8.3	5,509	8.0	5,509	8.5
資本剰余金	9,668	14.5	9,667	14.1	9,667	14.9
資本準備金	9,668		9,667		9,667	
利益剰余金	30,818	46.4	28,555	41.7	30,266	46.6
利益準備金	389		389		389	
試験研究積立金	9,800		9,800		9,800	
別途積立金	18,715		16,715		16,715	
中間(当期)未処分利益	1,913		1,650		3,361	
(うち中間(当期)純利益)	(956)		(763)		(2,727)	
株式等評価差額金	261	0.4	1	0.0	115	0.1
自己株式	69	0.1	42	0.0	64	0.0
資本合計	46,188	69.5	43,687	63.8	45,494	70.1
負債及び資本合計	66,483	100.0	68,514	100.0	64,927	100.0

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前年中間期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	22,737	100.0	20,877	100.0	43,419	100.0
営業費用						
売上原価	10,666	46.9	9,452	45.3	20,409	47.0
販売費及び一般管理費	10,654	46.9	9,804	46.9	19,505	44.9
営業利益	1,416	6.2	1,620	7.8	3,504	8.1
営業外損益の部						
営業外収益	704	3.1	400	1.9	1,016	2.3
(受取利息・配当金)	(392)		(173)		(522)	
(受取ロイヤルティ)	(216)		(166)		(361)	
(その他)	(94)		(60)		(132)	
営業外費用	698	3.0	377	1.8	286	0.6
(支払利息)	(26)		(41)		(79)	
(営業権償却)	(35)		(35)		(70)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(-)		(9)	
(為替差損)	(573)		(231)		(9)	
(その他)	(63)		(69)		(117)	
経常利益	1,421	6.3	1,643	7.9	4,234	9.8
(特別損益の部)						
特別利益	4	0.0	27	0.1	27	0.1
(投資有価証券売却益)	(-)		(27)		(27)	
(固定資産売却益)	(3)		(-)		(-)	
(貸倒引当金戻入益)	(0)		(-)		(-)	
特別損失	75	0.4	253	1.2	1,056	2.5
(子会社株式評価損)	(-)		(-)		(317)	
(有価証券等評価損)	(11)		(-)		(383)	
(固定資産除売却損)	(8)		(198)		(244)	
(退職給付引当金繰入額)	(55)		(55)		(110)	
税引前中間(当期)純利益	1,350	5.9	1,417	6.8	3,204	7.4
法人税、住民税及び事業税	454	2.0	854	4.1	345	0.8
法人税等調整額	59	0.3	200	1.0	131	0.3
中間(当期)純利益	956	4.2	763	3.7	2,727	6.3
前期繰越利益	957		886		886	
中間配当額	-		-		253	
中間(当期)未処分利益	1,913		1,650		3,361	

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 製品・商品及び原材料
総平均法による原価法
 - 仕掛品
先入先出法による原価法
 - 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）
 - (2) 無形固定資産
定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末における要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1 . 有形固定資産減価償却累計額	11,531 百万円	11,123 百万円	11,188 百万円
2 . 保 証 債 務	2,820 百万円	1,171 百万円	1,428 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1 . 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	438 百万円	471 百万円	1,014 百万円
無 形 固 定 資 産	420 百万円	373 百万円	771 百万円
2 . 当中間期の法人税、住民税及び事業税には前期に計上した税金費用の戻入額が 167 百万円含まれて おります。			

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	2,693	1,287	1,405	2,123	655	1,468	2,764	1,047	1,717

	当中間期	前年中間期	前期
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	681 百万円	579 百万円	756 百万円
1 年 超	<u>745 百万円</u>	<u>901 百万円</u>	<u>980 百万円</u>
合 計	1,426 百万円	1,481 百万円	1,736 百万円

(3)支払リース料等

支払リース料	399 百万円	267 百万円	727 百万円
減価償却費相当額	388 百万円	262 百万円	707 百万円
支払利息相当額	12 百万円	10 百万円	28 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	53 百万円	58 百万円	53 百万円
1 年 超	<u>78 百万円</u>	<u>100 百万円</u>	<u>77 百万円</u>
合 計	132 百万円	158 百万円	130 百万円

(有価証券関係)

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

(単位 : 円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり純資産額	2,007.64	1,898.08	1,973.78
1株当たり中間(当期)純利益	41.55	33.15	114.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	38.33	30.61	105.95

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	956	763	2,727
普通株主に帰属しない金額	-	-	81
(うち、利益処分による 役員賞与金)	-	-	81
普通株式に係る中間(当期)純利益	956	763	2,646
期中平均株式数	23,007千株	23,025千株	23,020千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	3	3	6
(うち、転換社債に係る支払利息)	2	2	5
(うち、利払いに係る事務手数料)	0	0	0
普通株式増加数	2,015千株	2,015千株	2,015千株
(うち、転換社債)	2,015千株	2,015千株	2,015千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 460千株	同左	同左